

2021年11月1日
愛知中小企業家同友会
会長 高瀬 喜照

第49回衆議院議員総選挙の結果を受けて（会長談話）

政権選択選挙とされる衆議院選挙が投開票を終えました。新型コロナウイルス禍からの経済社会の回復が、今回の第49回衆議院議員総選挙の大きな争点の一つとされましたが、政策論争には今一つの盛り上がりには欠けた選挙戦であったと見受けられます。衆議院解散から投開票までの実質的な選挙期間が戦後最短であったこともあるでしょうが、その最大の背景は、与野党とも再分配政策がその政策的主張の柱に据えられたものの、本来一体として議論されるべき財源への言及、つまり国家としてのありように関する見解が与野党とも薄弱であったことにあります。世界的に大きな転換期に突入したなか、本来なされるべき「国のあり方、ありたい姿」に向けた具体的議論が、今回の総選挙を通じて十分になされたのか疑問を禁じ得ません。

先ごろ日本銀行が公表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）、ならびに当会の実施した2021年8月末景況調査は、双方とも改善傾向を維持しましたが、その足取りに力強さは見られず、明らかな頭打ち感を見て取ることができます。国内での2カ月半以上に及ぶ第4回目の緊急事態宣言の発出、半導体不足に代表される原材料の世界的な不足と高騰は、世界経済の大きなリスク要因となっていますが、国内においても企業経営への圧迫の度を強めています。新型コロナウイルス禍で中小企業の多くは過大な債務を負い、すでに元金返済が始まっている企業もあります。経営圧迫が続き、中小企業の耐性が限界を迎えれば、景気の底割れは不可避です。

世界、日本、愛知と、すべての圏域で先行き懸念と閉塞感が日ごとに強まるなか、新型コロナウイルス禍を克服する、国民が真に豊かさを実感できる経済社会は、地域経済の根幹を成す中小企業それぞれが、自立した存在へと飛躍する健全な自助努力を基礎とし、それを強力に後押しする従来路線の政策展開なしには成し得ません。その意味で、各地域の特色を存分に活かし、個性ある豊かな国民経済実現のための「新たな」経済社会の姿を描き出し、その実現への道筋を指し示す国民的見地に立ったビジョンの策定が、現在直面している諸困難の克服には求められていると言えます。

これらの前提は、健全な中小企業が活躍することのできる平和で民主的な経済社会と、すべての人が人間らしく豊かに暮らすことのできる環境です。総選挙を経て国民の負託を背負った議会には、国権の最高機関としての矜持のもと、国民一人ひとりの尊厳を守り、その基本的人権を実現する民主主義を根付かせ、自主的・平和的な経済と社会を築く観点から、国民の本源の願いに誠実に想いを致した政治姿勢の確立と実行を強く期待するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下およそ4,100名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,080名（2021年10月28日現在）
3. 会長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） 株式会社高瀬金型 代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事 内輪 博之、事務局長 多田 直之
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹